

宣 言

今年1月の能登半島地震に続き、8月には宮崎でマグニチュード7.1の地震が発生し今回初めて南海トラフ地震臨時情報が発出された。九州各県医師会は今後も予想される様々な災害の発生に備え、更なる協力体制の構築が必要である。

また、地域医療構想も団塊の世代が75歳以上の後期高齢となる2025年を来年に控え2040年に向けて、新たな地域医療構想の検討が始まっている。今後、持続可能な地域医療提供体制を構築するうえで、我が国では物価高騰、人件費高騰などの諸問題を抱え、そのコスト増を診療報酬・介護報酬制度に柔軟に反映させる体制づくりが喫緊の課題である。

加えて、マイナ保険証などの国が進める医療DXについては、医療現場の声に耳を傾け、国民の不安を払拭し、国民と医療機関双方にとって価値のあるものにしなければならない。

更に、2019年に発生した新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に季節性インフルエンザと同等の5類感染症に引き下げられ、国民の生活もコロナ禍前に戻りつつある。一方で、感染者数は減少傾向にあるものの未だ終息のきざしは見えないために医療従事者への負担は大きく、引き続き、医療機関への支援の継続が必要である。

少子超高齢社会を迎え、国は医療と介護の人材確保は勿論のこと、患者さんが安心して医療機関を受診できるフリーアクセスを堅守し、全ての人々の生活を支える社会保障制度を充実させる必要がある。

さらに引き続き、看護師、准看護師の養成に力を注ぎ、医師の働き方改革による地域医療への影響を注視し適切な対応をとることが不可欠である。

我々、九州医師会連合会は多岐にわたる課題を克服し、医療の専門家の団体として日本医師会とともに一致団結し取り組んでいくことをここに宣言する。

令和6年11月16日

第124回九州医師会連合会総会